

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649

FAX(03)29915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

特集・「連合」を解剖する

■巻頭言■

「連合」の本質は変わったか……………2

予想以上に「連合」内の亀裂が拡大……………3

——背景に深い運動路線上の対立——

日経連とゆ着を強める「連合」……………7

——労働と資本とパートナー!?——

「連合」下の労働運動とわれわれの任務……………11

◇資料と解説◇

「連合」の実態が調査でも明らかに……………14

資料 ユニオン・リーダー調査についての中間報告(一)……………14

読者からのおたより……………18

旬刊 社会通信

NO. 452

一九九〇年一〇月二二日

一九九〇年一〇月二二日発行
(毎月一日・二二日・三回発行)

■巻頭言■

「連合」の本質は変わったか

新「連合」発足から約一年。日本労働運動の様変わりぶりは明らかだ。まず、ジャーナリズムが伝える労働運動の記事が激減した。取材する前から結論がわかっている労働運動では、記者諸君にも取材意欲がわかないのが一つ。その典型が日教組と自治労大会だ。両大会の華（はな）は、激しい論議とヤジ。それも今大会ではすっかり消えた。両労組では社会党員協対共産系だったが、共産党系が離脱、さみしい大会となった。

二つは、旧総評と旧同盟・J.Cの意見の対立が消滅したことだ。総評が太陽とすれば、同盟・J.Cが月。月はなぜ輝くのか、太陽があればこそである。これじゃ共倒れも当り前。旧総評官公労指導部があまりにもだらしなかつたことだ。身だけでなく、心まで「連合」に売り払ったといえは、いいすぎか。それは次のスローガンに示される。自治労「自由・公平・連帯」、日教組「参加、改革、提言」など。取材記者の多くも新聞労連の組合員。「連合」に不満と不信をもっているだろうから、記事にならないのもこれもまた当然だ。新聞記者諸君には特ダネを狙う意識が常にある。在京のブンヤさんたちにその傾向は強い。労働組合間の意見の違いがなくなり、「体制協調」に傾いたのでは記事にしようがないことになる。

さて、「連合」の現状、その特徴は何か。結論をさきにいえば、内部矛盾がしだいに拡大していることだ。それは、官公労と民間労の違和感、政党支持問題に象徴される。前者では旧同盟の全金同盟九一年度活動方針は「官民の間に依然として大きな考え方の違いがあり、連合として危険な火種を抱えたままになっている」と、官公労への反発を露骨に表明した。後者では従来から三つの政治路線があったが、その路線の対立がいよいよ抜き差しならぬ状況におちいり始めたことだ。それは本号に掲載した「予想以上に「連合」内の亀裂が拡大」にも明らかだ。

現在の「連合」の組織状況は、八一組織、八〇八万九千九百七十九人。内訳は民間六四組織、約七〇%、官公労一七組織、約三〇%となる。財政は会費一人一ヶ月三〇円×六七五万人×一二ヶ月＝二四億三〇〇万円、連帯会費一人一ヶ月五円×四五〇万人×一二ヶ月＝二億七〇〇〇万円の計二七億円。旧総評の年間予算にほぼ匹敵するが、組織人員は旧総評の約二倍なのだから、現会費では運営はきわめて困難。来年の大会での会費値上げは必至である。なお、役職員の専従者は百名である。

「連合」が力を入れているのが、(1)政策活動、(2)国際活動、(3)政治活動だが、政治活動の現状については別稿に明らか。政策活動と国際活動に言及しておく。

まず政策活動だが、政策委員会が十一部会（経済産業全般、物価、雇用・労働、年金・医療、税制、食糧、土地・住宅、資源・エネルギー、行革、交通、中小）が設置され、各単産から委員が選出、連合全体がとりくむこととなっている。平成二―三年度の政策・制度要求については、従来の十四課題に加え、環境、地域政策、政治改革の三課題をとりあげ、十七課題となった。

この間の特徴は、(1)消費税見直しが前面に出て廃止が消えていること、(2)米の自由化五%（五〇万トン）やむなしの意見台頭、(3)大店法についてもゼンセン、商業労連が支持を表明。政府見解との差がなくなっていることだ。中東問題は「連合」の矛盾をさらに激化せずはおくまい。

また国際活動では連合傘下組織の約十一億円の拠出によって「国際労働財団」が組織され、これを拠点に「連合」の国際活動が展開されている。狙いは今や世界一となった政府のDDA資金の活用、それにもとづくアジア諸国の労働組合の体制内化である。「連合」の活動は、ICFTUの枠内に終始していることが特徴だが、激動の時代の今日、「連合」の矛盾がこの方面から顕在化するのも時間の問題である。

予想以上に「連合」内の亀裂が拡大

——背景に深い運動路線上の対立——

今年の各単産大会を通しての大きな特徴は、連合内の亀裂——内部矛盾が予想以上に大きく露呈したことだった。不協和音は連合の国民運動、政治路線について、旧同盟系単産が、その指導性に強い異義をとなえる形となって現れているが、その背景にはもっと深い運動路線上の対立がある。

一、政治路線をめぐる論議

一〇年前の八〇年初頭も、前年衆議院選の保革伯仲を背景に、連合政権論議が活発に展開され、いわゆる社公民路線がここから出発したが、八〇年五月の衆院選で自民党が大勝して、連合政権論議は消えて、労戦再編論議だけが残った。

九〇年初頭も、昨年夏の参院保革逆転で連合政権論議が浮上、しかし二月の総選挙で自民党が過半数を維持、野党では社会党の一人勝ちに終ったことから、野党連合政権協議は中断してしまった。こういう状況をうけての野党連合政権づくりの論議である。

口火を切ったのは全通河須崎委員長。第四四回大会（7・4〜7、神戸市）の挨拶で、「連合政権協議の事実上の頓挫によって、政権後退への国民の期待は裏切られようとしている」との認識を示した上で、私見とことわりつつも、連合政権樹立の条件づくりのために「社会民主主義勢力の大結集について大胆に踏みこむべきであり、少なくとも社・民・社民連三党は解党・再編・統一に向けて虚心坦懐、政治の改革と政権交代を目指して協議に入るべきだ」と提言した。

これに対して山岸連合会長は、全電通第四四回大会（7・10〜13、名古屋）の挨拶で、顔を揃えた四野党党首を前にして、従来からの「社会民主主義勢力の大同団結をテコに反自民・反日共の最大限結集による国民連合政権実現」を主張。加えて河須崎発言に関連して「社民勢力の大同団結とは、あくまで四野党の結束強化に力点がある」と、解党・再編・統一論と距離をおいた見解を表明した。

この山岸発言は連合会長として、四野党の結束を配慮してのことであって、山岸会長がもっとも熱心な解党・再編・統一論者であることに変わりはない。

社会民主主義勢力の結集論に対して真向から反論したのが、旧同盟系の造船重機と全金同盟である。

造船重機労連第二一回大会（8・22〜24）は新運動方針から「闘争」という組合用語をすべて削除して話題をよんだ。来年の九一生活闘争は「ライフアップアクション91」と改称される。大会メインスローガンは「夢とゆとりの明日をめざし、すべてを一流に」とある。中小労組はこのスローガンから何をイメージするだろうか。

同大会で有村委員長がズバリ山岸連合会長の政権構想を批判した。「最近、イデオロギー抜きの声すらある。イデオロギー抜きとは背骨抜きのクラゲ軍団だ」「背骨抜きの国民連合政権とか、社会民主主義勢力の大同団結には反対だ」と明言。当面「社会民主主義ではなく民主主義勢力、民社党の党勢拡大に努力する」と強調した。

全金同盟第四〇回大会（8・30〜31、蒲郡市）で江口組合長は「連合政治委員会に基本

理念をいまだ明確に打ち出すことが不可能な状況にあり、選挙の度ごとに打ち出すその場しのぎの方針が組織の中に戸惑いと不信感を増幅させている」ときびしく批判した。連合会長の政権構想に対する真向からの反論が公開の場で論じられるのは初めてのことである。

二、政策、国民運動をめぐる論議

連合の表看板である政策要求と、これにともなう国民運動についても内部対立が吹き出している。

連合中央執行委員会（8・30）の席上、造船重機の伊藤委員長は、日教組と連合が取り組んでいる「子供の権利条約」批准促進運動（一千万署名運動、地域シンポジウム）について反対を表明した。その主張は「臨教審や学習指導要領による日の丸、君が代教育をどう考えるのか、教育政策にかかわる基本方針が合意できていないのに、条約批准の署名運動を展開するのは問題だ」というものだ。

また前記の全金同盟大会で江口組合長も、「政策課題について民間連合から引き継いだ考え方を根底から覆す論議がなされたり、国民運動では構成組織が十分理解と納得がされていないものが、統一行動を名目に連合の運動としてなしくずし的に採り入れられている。連合結成の基本理念からはみ出る行動に対しては厳しく対決していく」と表明している。さらにゼンセン同盟第四六回大会（9・19、21、神戸市）で芦田会長が、イラク侵攻問題に関して民社党大内委員長が述べた自衛隊派遣のため立法措置権案を、「見識ある提案」と支持を表明したことも、連合の見解を大きく踏みこえた発言である。

三、J・C大会、大産業別組織を強化・発展

連合内の不満は友愛会議系単産だけのものではない。金属労協第二九回大会（9・12）が決定した大産別組織としてJ・Cをさらに強化・発展させるという「J・Cあり方委員会」の答申もこれと無縁ではない。

同大会で中村議長は三十分にもわたる大演説をぶち、連合の政策に注文をつけた。

①コメの輸入自由化によって自由貿易堅持の立場を貫くことが、日本の国際的孤立を妨ぎ、総合的安全保障につながる。今こそ日本農業のペレストロイカを行い、農協支配を脱して市場原理を導入することが求められている。

②土地保有税が骨抜きにならないように強化すべきだ。

③消費税は帳簿方式から、伝票方式へ転換し、公平な消費税の実現と、大幅な所得税減税を検討せよ。

中村見解は、連合がコメの輸入自由化反対（農林・水産部会の決定）、消費税廃止をかがけていることと正面から対立するものである。しかも中村議長は今大会でJ・C議長を退任し、連合総研理事長に専念することになっているだけに重大な発言である。

もう一つこの大会で決定した「J・Cあり方委員会」の答申は六項目からなっているが、その眼目は第二項の「連合に加盟する金属産業界としての機能、役割を強化しつつ、連合の中核としての認識に立って、その運動に積極的に協力していく」にある。

J・Cと連合の関係については次のように説明されている。

「J・C加盟の産別組織は、連合の主要組織でもある。またJ・Cはその構成から、連合金

属部門連絡会」と一体のものとして位置づけることが可能である。」

「現在、連合の組織運営の基本は、産業別組織を単位としているが、連合のもつとも力点をおくべき運動が、政策・制度の改善」にあることから、効率的かつ効果的な運営のためには大産別型の運営を導入することが望ましい。」

四年前、あり方委員会が設置されたときには、どちらかといえば、民間連合の発足、やがて官民統一の連合結成という労働戦線再編に対応して、J Cの国内部門の活動を、連合内に移して、J Cは国際活動に専念するという機能分化論が強かった。連合もこれを用いて六つの大産別連絡部会を設置した。ところが金属部門以外の連絡会の活動がにぶいところと合わせて、総評官公労の連合参加によって、官・民違和感が出はじめたことから、あり方委員会のトーンが変化して、J C強化論に逆転した。

連合に対して大産別型の運営導入を求めているのは、J Cの今後の統一対応を意識してのことだろう。

統一対応は、中央だけでなく、地方の活動においても従来の地連（九ブロック）に加えて県レベルの地区協を設置して、地方の統一対応を強める方向を打ち出していることに注目しなければならない。

四、衆院小選挙区制導入を容認

以上のような不協和音の拡大の中で、連合政治委員会は九月二〇日、連合中央執行委員会に対して次のような「政治改革、当面の対応その二」を答申した。

一、衆議院①選挙制度改革を現実的にすすめることを重視して「比例代表制・小選挙区制併用型」がよりベターであると判断する。②比率は五〇対五〇（二票制）として併用し、定数は公選法本則の四七一名とする。③一票の格差を二倍未満とする選挙区制。

二、参議院①審議会答申は、現行制度とほぼ変わりのないものであり、きわめて不満足なものである。総定数の削減を含む抜本改正をめざし、欧米調査を行う中で対案を立案し、適切な時期に態度を明らかにする。

三、公的助成①政党に対する助成および政党の法制については、基本的に支持する。②公的助成として、政治資金規正法のポイントが企業献金、団体献金廃止が基本となっていることをふまえ、政党に対する助成、議員の歳費引き上げ、秘書増員、経費の増額等の助成をはかる。③公営選挙の拡充。④政治家の政治資金の公表の法制化、罰則規程の強化。

四、選挙権一八歳の検討。

第八次選挙制度審議会の答申は、小選挙区制を基本として、比例制を加味した「並立型」を提起しているのに対し、連合は比例代表制を基本とした「並用型」という違いはあるものの、小選挙区制導入を容認していることは重大である。

審議会答申は「政局の安定」と「政権交代の可能性」の二つを追求するとしているが、これは二律背反で本来相矛盾する。自民党の狙いが、政局の安定——自民党永久政権の確立にあることはいうまでもない。野党連合政権を主張する連合が小選挙区制導入を容認することは全くの自己撞着というほかない。

にもかかわらずあえて小選挙区制導入を支持したのは、二月の総選挙後、四野党連合政権協議が崩れたことから、現行中選挙区制のもとでは政権交代の展望は開けないという認識が基本にあるからだろう。小選挙区の場合、四野党統一候補擁立によって、野党再編を

促すという参院連合選挙の勝利の思いが込められている。しかし比例区では政党への投票と併用されるのであるから、各党のせり合いはむしろ激化せざるを得ない。

小選挙区制賛成は労働組合としては初めてのことで、イラク侵攻と関連して自衛隊法の改定が目論まれているとき非常に危険である。小選挙区制導入が憲法改悪に道を開きかねない。

もう一つ、選挙制度の改革と併行して議論されているのが「政権を担うにたる新たな政権勢力の形成」である。これは前述のような社会民主主義結集論と民主社会主義路線、そして保守・中道政権を容認する参加路線の三すくみで容易に結論が出る問題ではない。当面、連合の政策要求を支持する自民党も含めた「議員懇談会」の設置が検討されている。

五、連合内対立構造の変化

友愛会議系単産の不満やJ・C大会のJ・C統一対応強化は、連合の亀裂をますます拡大するだろう。このことは連合内対立の構図が変化することを意味している。

民間連合(五六〇万)においては、総評民間一二〇万対同盟一九六万が主要な対立で、同盟が優位、これにJ・Cを加えると三三〇万、明らかに同盟・J・C主導の民間連合であった。ところが新連合では総評官公労の参加によって勢力は逆転した。八〇〇万中官公労二〇〇万プラス総評民間一二〇万、合計三三〇万対同盟二〇〇万、J・Cを加えてようやく匹敵する。同盟系のあせりは大きい。しかも選挙で社会党が一人勝ち、民社は風前の灯、危機感も拡大せざるをえない。これが連合への不満となって噴出した。「統一は三年早すぎた」との声は友愛会議共通のものとなっている。

しかし友愛会議は必ずしも一枚岩ではない。民社党支持の最大部隊のゼンセンや電力労連が複数政党支持に転換しつつあり、結束力にかけりがみえる。このままでは社会党中心の連合政権構想が定着してしまう。社会党支持の中心勢力は官公労だ。というところからJ・Cが民間連合路線死守の前面におどり出た。これがJ・C大会の意味だった。旧同盟系の官・民をまきこみ、総評民間もまきこんでいくという戦略だろう。旧同盟系の

この結果、連合内の重要な対立は、J・C二四〇万対官公労二〇〇万という構図に変わっていくだろう。

日本が経済大国に成長した基本的構造は、大企業の支配力の強さにあるが、これを支えているのが大企業労組の協調思想である。連合をJ・Cが制圧することによって、先進資本主義国にはない特殊な労資関係はますます固定化していく。

これに対して官公労はどうするのか。旧同盟、J・Cの危機感の拡大をもって、官公労のなだれ込み路線は成功したとみる向きもある。官公労が結束して総評労働運動の継承、発展を目指すというなら、その評価も正当なものとなるだろう。しかし官公労の実態はどうであろうか。日教組大会は参加路線、自治労大会では反行革と総評労働運動の継承・発展が消えてしまった。官公労の状況を見ると、連合のJ・C主導はますます強固なものとなるのではない。官公労左派グループの奮起がのぞまれるところである。

J・C主導に対して社会民主主義路線を連合の政治路線として定着させようとする思想潮流が形成されようとしていることも新しい特徴だ。東欧・ヨーロッパで社会民主主義路線が大きな潮流となり、日本社会党も社会民主主義を宣言した。日本の社民派潮流はこれまで大衆運動をリードしてつくり上げた経験にとほしく、国民の中に権威がない。この中で連合は日本の社会民主主義の中核たりうるかどうか、九〇年代の大きな課題であろう。本格的な論議が必要だと思う。

日経連とゆ着を強める「連合」

——労働と資本はパートナー!?——

松下幸之助さへ賞賛

「連合」発足からほぼ一年。「連合」という労働組合の「反労働者」的役割も、日を追うごとに明らかになった。

「連合」会長は、ある労働専門紙が主催した日経連会長とのセミナーで、九〇年代における日本の労資関係、労働運動について次のように述べている。「連合」に強い批判をもち、「連合」の弱点を克服する」ことを条件に、旧総評系官公労は「連合」に加盟したのであるから、少し長くなるが、「連合」会長の発言をそのまま引用する。

「労使関係については、次の六点を重視したい。

第一は労使関係のあり方だが、対立と調和、対等と信頼の関係だと考える。これは、松下幸之助の持論であり、非常に重要なポイントだ。

第二は節度ある話し合いを基本にすべきだ。話し合いは団体交渉、経営協議会その他の意見交換の場があるが、話し合いが基本にならねばならない。

第三は、一致する課題では労使は共同歩調で実現に努力すべきだ。一致しない対立する課題は、ルールに基いて大いにケンカすればよいと考えている。日経連と我々は賃金、時短という労使関係上の問題は分配上の利害がからんで意見が対立する。しかし物価、土地、住宅政策などの課題についてはおおむね意見は一致している。一致する課題についてはマルクスがどういおうがレーニンがどういおうが、堂々と労使共同歩調で実現に努力すべきだ。

第四は、相互不可侵、主体性の尊重が非常に大事だ。組合側は経営権に介入するような態度はとるべきでない。また経営側は労働者の団結権に介入するような言動をとるべきでない。

第五は、信義則の確立が重要だ。話し合いの結論を守らないことになれば、労使関係は成り立たない。労使間で一致し約束した事項については忠実に履行すべきだ。」(傍点、引用者。以下同様)

「連合」会長はこの日経連会長との対談後、胃潰瘍の手術、加療で入院。十月上旬、職場復帰されたというが、松下幸之助をもちあげたり、経営権への介入を否定したりで、「これが労働組合指導者の発言か」と、驚くばかりである。だが、総資本の肝入りで発足したのが「連合」、これくらいでピククリ仰天するようでは、「連合」の「弱点克服」は夢物語となる。

生産性三原則で現場は？

「連合」会長は「産業民主主義の徹底とは、生産性三原則の実行である」と、さらにこうつづける。

「第六は、産業民主主義の徹底を重視しなければならない。この場合、日本生産性本部が取り組んでいる生産性向上運動の前提になっている三大原則、すなわち一つは公正分配の実現で、二つは事前協議制の確立、三つは雇用の保障、を貫徹するため最大限の努力をすべきだ」

「連合」会長は、生産性本部会長取りでいらっしやる。この「生産性三原則」が職場労働者に、過労死、知的退廃、家庭崩壊をもたらしているにもかかわらずである。元J.C.会長が「松下塾」の塾長をお務めになるご時勢なのだから、「連合」会長殿が出身企業の電々公社（現N.T.T.）の労働者の猛烈な減少に、「月月火水木金で血へド吐いて」と、現場労働者に檄を飛ばすのも、「経営陣の一員を自覚する」彼としては当然のことなのか。ちなみに一九八四年以降のN.T.T.（旧電々公社）の労働者数は三二万三六〇〇人（八四年）、三〇万三九五一人（八五年）、二七万六六五〇人（一九八七年）、二六万六〇一七人（一九九〇年）と、六年間に約五万人削減された。三年後には「一〇四」有料化（九〇年十一月実施、一通話五〇円）で二三十万体制となる。じつに十万人ちかくもの人減らした。他方、業務量は目下のところ拡大の一途なのだから、N.T.T.に勤務する友人、知人の白髪（しらが）がどんどん増え続ける様を目撃することにもなる。

「連合」と日経連はパートナー!?

「連合」会長の「資本礼賛」はまだまだつづく。行き着くところは、「連合と日経連はパートナー」とのご託宣だ。労働運動の前進、労働者階級の生活向上、さらには社会の革命的変革に参画する者として、こんなつまらない「連合」会長の発言を延々とくり返すことに、いらだちを禁じえない。しかし、「連合」とは「こんな組合」ということも知っていただけに必要もある。「連合」の「反労働者の性格」「だらしなさ」に心の底から怒りをもって、「連合」の弱点克服は物質的な力となるからである。だから、「連合」会長のつまらぬ発言に、いま一度おつき合いたいだかねばならぬ。彼の主張のポイントはこうである。

「次に連合と日経連の今日的な関係を考えてみたい。」

第一に、連合と日経連は話し合い路線を重視すべきだ。トップ定期会談、土地・住宅・物価問題などでの共同プロジェクト、事務担当者レベルの日常的な政策のスリ合わせを今後も重視していきたい。「連合」は「電話帳」とやゆされる「政策・制度要求と提言」を二年に一度づつ作定している。九つの省庁との「政策のスリ合わせ」の結論である。「連合」の政策は、したがって政府省庁の『白書』そのものといって過言ではないのが現状である・著者。）

第二に、共通する課題では共同行動を起こしてきた。七月二日には物価問題で鈴木（日経連）会長と私が海部総理に会見し、共同申し入れを行なった。これは神武天皇以来、初めてのことだ。（なんとまあ大げさなことか。「アエラ」が伝えたところによれば「連合」会長のとりえは「押し強さ」だけとのこと。「神武天皇以来、初めて」とは、日本の労働運動がケジメを失ったことを自ら認めたことに他ならぬ・筆者。）

第三に、対立する労使関係上の課題については、ルールに従って、後にシコリを残さないカラッとした議論をしたい。「対立する課題」とは賃金、時短であるらしい。年間労働時間千八百時間達成が労働省は九〇年であるのに、「連合」が九三年とはこれいかに。政府よりも劣っているのが「連合」のなよりの証明。これでは日経連とは「仲良く」なれても、組合員から「愛想をつかされる」のは必然。「連合」の時代は別稿にあるように長続きしないということか・筆者。）

第四は、労使双方とも没イデオロギーの立場で、しかも社会の常識をベースにした話し合いを今後もめざしていきたい。「社会の常識をベースに」とは、「連合」の本質そのものだ。というのは、労働者階級の組織として「反権力」「体制批判者」としての性格をもつ労働組合は、支配階級たる時に権力者によってつくられる「社会的常識」

を打破し、労働者としての常識をつくりあげることと全力を上げるところにその存在価値があるからだ。「連合」が「反労働者的」というのも、このような現状追隨——しかも日本では現状は保守化傾向を強めている——から当り前の指摘と思う（筆者）。

パートナーシップを地方にも

こうして、「連合」会長はいよいよ核心部分に言及する、「没イデオロギーの立場で」との前述の指摘で、読者諸氏は「連合」はここまで来ているのか」とすでに推察されていると思うが、それは次のようなものだ。

「第五は、連合と日経連は敵対的関係ではない。日本の経済、産業を支え、明日の日本をつくり上げるためのパートナーという立場で必要な話し合いをしなければならぬ。」（労働組合と資本家団体は「パートナー」ですって。読者諸氏よ、ともに「ふざけるな」と叫びたい。こんな「連合」に追従するなどできますか・筆者。）

そして最後に、「労資のパートナーシップを中央だけにとどめず、地方にも」と、地域労働運動再編成の意義をこう付け加える。

「第六は、連合と日経連の話し合いは中央だけではなく、県レベル、地域レベルでも経営者団体と話し合いを定期的にやり、今後、発展させていきたい。」

日経連は大歓迎

本来、敵対関係であるはずの労働組合、その総司令官である「連合」会長が、このように資本家団体の労務対策司令部である日経連に、エールを送るのだから、日経連にとってこわいものはないに一つないことになる。だから、日経連会長は「連合」会長のいうことは「あたり前のこと」と受け流し、「連合」をもっともつと引き付けようと腐心する。

「結論的かというと、山岸会長の発言は、全面的にそのとおりと知っている。とくに連合と日経連は敵対的関係ではないということとは非常に大事なことであり、当たり前前と思って聞かれるかも知れないが、必ずしも世界の労資関係は、そうなっていない。AFL・CIOを抱えるアメリカの労資関係は、労働法において労使は敵対関係であると、今でもおりこんでいる。」

日経連の懐のなんと深いことか。「連合」会長がさかんにエールを送るのだが、「まだまだそれだけでは不十分」と、「連合」をたぐり寄せることに心を砕く。

日経連幹部、企業の「労担（労務担当重役）」としばしば席を同じくする友人は、「私は重役連の資質が優れているとは思いません。しかし、労組幹部はそれ以上にひどいです。ですから、よほど職場労働者がしつかりしないと現状変革は困難だと思います」と語ってくれた。さらに彼は、「あんな組合幹部より、職場の労働者の方が精神的、文化的にも、仕事の上でもっと優れているでしょう。なぜ黙っているんですかね」とつけ加えた。

実際は彼がいうとおりだ。だが資本の労務管理の一環としてある日本の労働組合では、一部を除き有能な労働者が役員になる条件はない。それが労働組合を「永田町政治」以前の状況におき、今ではまだ自民党の直接ではないにせよ、間接的な支持基盤として作用している背景である。

日経連は情勢の激動に危機感

次号掲載の財界の基本戦略にも明らかのように、日経連は現状の組合支配にけっしてまんぞくしてはいない。現在が「シュトルム・ウント・ドラック」の時代であるだけに、な

おさらそうなのだ。

自民党の金丸は田辺（社会党副委員長）を巻き込んで朝鮮民主主義人民共和国に出向いた。「お詫びと第一八富士山丸解決」ぐらいかと思っていた私だったが、金日成からは「日朝国交回復」の世界的ニュースが飛び出した。その数日後には、「韓・ソ国交回復樹立」のニュース。他方、中東事件では「中東はアメリカの中米・カリブ海」と、サウジに軍事拠点を設けたブッシュだったが、現状は手詰まり。どうやら主導権はイラクのフセインが握ったようだ。

ソ連・東欧の情勢も波乱ぶくみだ。今ではゴルバチョフのベレストロイカの成功を信じる者はだれもいない。シュタリーンの「五百日構想」など、あれでソ連が再生できるなど考える者はだれもいない。政治家としてのゴルバチョフ、政策・実務者としてのルイシコフの対立がなによりもそれを示す。

世界の動きは日本にも波及し始めた。中東の火薬庫の火花が憲法問題に引火したこと、さらにはアラブにアラブを七〇%依存する日本が、アラブの動きと相まって株価暴落の様相を深めていることだ。過去二、三年、素人が株で大儲けした。それが土地成金の散財とともに内需拡大の主要因だったのだが、素人が株の売買で利殖できる状況ではなくなった。これからは配当が重視される時代となろう。ここから派生するのが景気のゆくえ。アメリカの景気後退が百%明らかになった今、内需に黄信号がともった日本にとって、財界としては「連合」をとりこみ、「連合」に労働者の怒りをおさえさせることがかつてなく重用になるといふわけだ。

地方の「統一」に熱い期待

日経連は春闘時、例の「労働問題研究委報告」を実務的に解説する虎の巻ともいふべき「〇〇春季賃金交渉への手引き」を発行している。経済動向のゆくえは地方を直撃せずにはおかぬ。そこで、旧総評の伝統が息づく地方の統一に熱い眼が注がれる。

「昨年一一月の統一大会により、中央での労働界統一の時は越えたものの、地方統一のためにはまだ解決しなければならぬ多くの課題がある。新連合は、春季の労資交渉に間に合わせるため、準備会を発足させ、今年の二月末までに地方組織を結成する予定である。しかし地方ではこれまで、選挙がおこなわれるたびに激しく対立してきた旧総評と旧同盟との関係の影響が今もなお尾を引いており、双方が協調し、発展的統一を果たすまでにはまだ相当の月日を必要とする状況にある。加えて、地方の中でも旧自治労の反主流派七地本（岩手、埼玉、千葉、静岡、愛知、京都、愛媛）いずれも統一労組懇系といわれる）があったところなどでは、どこの産業別組織にも属さず、地評、県評、地方同盟などに直加盟している中小労組や純中立の労組などに対して、反連合からの組織攻撃も考えられる。今後、反連合勢力が伸びてきた場合、地方によっては労働委員会や各種審議会の委員選出にも影響が出てくることが予想され、状況の推移には充分留意する必要がある。

いずれにせよ、中央でいかに新しい統一体ができて、その手足となるべき地方組織が確立しなければ、真の意味での統一が達成されたことにはならない。資金・人材の両面において、名実ともに新しい統一体の地方組織として確立され、その機能を十分に發揮し、地方における健全な労使の対話が促進されることが望まれる。」

「連合」下の労働運動とわれわれの任務

今日の「連合」の実態については、ほぼ明らかになった。そこで問題となるのは、「連合」内外で労働運動の強化に苦闘するわれわれがどう闘うかだ。以下、簡単にポイントにしばらく述べる。

一、総評運動の継承・発展を

第一。「連合」の中にあつて努力すべきことは、労働運動を大衆運動・大衆闘争としてすすめるという基本を守ることである。そのためには、「連合」の中にあつても、総評系単産が従来の路線を堅持し、その変質を許さないことが必要である。自治労、日教組、全林野、全水道等の官公労単産は、新「連合」に加盟しても、その綱領を変えず、反合理化、反「行革」、反臨教審等の方針を堅持することを表明している。また、私鉄総連のように、すでに「連合」の中にあつて春闘路線の再構築のために努力している組合もある。「連合」の中にある組合は、これらの条件を生かして職場から反合理化・職場抵抗をくみあげ、大衆闘争を強化するために努力しなければならない。

第二。新「連合」への加盟によって、各単産の運動路線（指導方針）が「連合」のそれへと変質していく可能性が大きくなるだけに、大衆闘争路線と組合民主主義の形骸化を許さず、闘争路線の堅持とその豊富化をかちとるための努力がいつそう重要になる。

総評系の各単産が従来の路線・方針を堅持して大衆運動をおこしつつ、これを新「連合」全体にひろげるために努力することである。その際とくに、労働組合としてとうぜんとりくむべき課題、また未組織労働者を含めたすべての労働者・勤労国民大衆の利益を擁護する闘いを積極的に提起しわれわれのイニシアティブで運動をつくり出すことが重要である。例えば労働基本権擁護、不当労働行為反対の闘い、職業病や労災問題など、各単産、単組・職場の課題はもちろんのこと消費税廃止にむけた闘い、最賃制のとりくみ、教育問題など、ナショナルセンターを超えた、あるいは地域の労働運動の課題へのとりくみである。

第三。新「連合」の具体的な運動（活動）内容を吟味し、チェックする闘いを重視すること。例えば、平和運動の名のもとで展開される「北方領土返還」運動などへのとりくみを大衆討議の積み上げなどによってチェックし、「連合」運動（活動）の非革新性、反労働者性を明らかにすることである。

第四。「連合」路線の下では、職場における闘い、反合闘争がおさえられる傾向が強まるだけに労働運動の原則に帰って運動をつみ上げることがいっそう大切になる。困難ながらもっとも大切なことは、これまで以上に、組合員との結びつきを強めることである。指令待ちのような姿勢ではなく、職場から組合員の不満、要求をくみあげ、具体的に活動をつみあげなければならない。そしてこれを組合機関の決定していくよう、組織的とりくみにしていくことである。組合員とより密着し、学習活動を強化し、活動家としての自らをきたえることに、これまで以上に努めなければならない。

第五。職場における党活動を強化することが、これまで以上に重要な課題となっている。指令第四号にもとづく党建設をすすめる、労働組合にふりまわされない党の主体性を確立することが緊急の課題である。

そして、総評路線の継承・発展を掲げる全労協のような組合のかたまりの存在と、「連合」内での活動との協力体制を強めることである。そのためには、「連合」内で総評路線の継承・発展をはかるには、従来の路線・方針を守り、大衆運動をおこしていくことが必要である。この活動にとって、総評路線の継承・発展を掲げて活動する結果体が存在することは必須の条件である。したがってわれわれは、「連合」の内外にわたって交流し、大衆運動、大衆闘争を強化するために活動しなければならぬ。日本労働運動の階級的強化を課題とするわれわれこそ、このような企業をこえた、そしてナショナルセンターのワタをこえて「連合」内外にわたって交流・共闘をすすめる中核となることができる。

一、「連合」発足後の状況の特徴

第一。90年春闘は、新「連合」発足後初の春闘であった。この春闘は、史上空前の好景気と労働力不足という有利な条件の下でたたかわれたが、全体として六%以下におさえるという資本の意図が貫徹された。しかし、私鉄総連や全電通など、ストライキをかまえて闘う組合が存在したことによって春闘路線は辛うじて継承された。しかし、このような大衆闘争としての春闘の闘い方がどこまで守れるかは、今後、官民一体の闘いをどれだけ築きあげていけるにかかっている。

第二。新「連合」は、基本的には民間の旧「連合」の路線を踏襲して発足したが、旧総評系単産の頑張りがあつて、その路線によって全体が強く規制される状況にはまだない。旧同盟系の幹部の中に、官との統一は失敗だったという意見もでていふことにもそれが示されている。

例えば、「政策・制度要求」では、従来の行革推進の内容が薄まっていること、これまでの原発推進や食料・農業政策についても意見が分かれていること、総選挙闘争では旧県評・地区労と旧同盟分かれて闘われ、実際の運動は前者が圧倒したこと、等々示されている。

第三。したがってわれわれは、「連合」内にあつて従来にもまして労働者・勤労国民大衆の利益を擁護する闘いを提起し、運動をつくりだしていくことが必要である。すでに述べたように、労働基本権擁護、不当労働行為の反対の闘い、職業病や労災問題、さらには消費税廃止、最賃制確立、反核・平和、原発の闘いなどを積極的に提起し、職場・地域から運動をおこしていかなければならない。

しかし、私鉄の春闘への攻撃などにすでにあらわれているように、徐々に連合加盟単産の基本路線を連合のそれへと変質を迫ることは当然にも予想される。それでは、どのようにして路線変更を迫るのであろうか。第一には、これからの連合の基本路線と具体的とくくみの内容を連合の「政策・制度要求」（連合機能の集約点）の中に貫徹すること、同時にそれによって加盟単産の「政策・制度要求」内容を拘束する。第二は、加盟単産内部から単産方針を連合方針化する、つまり「上部加盟組織の方針にそぐわない方針をとり続けるのはおかしい」という口実による単産方針の変質を迫る勢力との結合である。第三は、本来的な労働組合の基本原則である組合員一人ひとりをつたかに結集するという大衆闘争路線を無視して、労働運動を組合員大衆から分離することである。

三、われわれの任務

「参加」路線による「政策・制度要求」重視の労働運動は、大衆運動の重視と組合民主主義の形骸化を招く傾向がある。総評時代に比べて、中央からの大衆運動の指導はきわめ

て少なくなるだけで、指令待ちの姿勢だけでは、労働運動は大衆不在の傾向はますます強めることにならざるえない。

しかし、過労死まで生んでいる労働者の状態は、不満や要求が広く存在し大衆闘争が発展する条件があることを教えている。したがってわれわれは、組合員に依拠しつつ、職場から不満・要求をくみあげ、闘いを組織する努力をいっそう強めなければならない。そしてこのとりくみを企業をこえて、地域で交流していくことが重要になっている。

現在の日本労働運動のなかで、もっとも重要な闘いの一つとして、国鉄清算事業団闘争がある。国家的不当労働行為の上に強行された四千十七名の首切りを攻撃に対する闘いは、多くの人が指摘しているように、労働者として生きるための、人間の尊重、人権を守るための闘いであると同時に、労働委員会制度の形骸化を許さず、日本の民主主義を守る闘いの性格をもつに至っている。労働運動の原点ともいべきこの闘いに連帯し、地域から大きな共闘をつくりだしていくことが必要である。

このような、職場・地域から大衆闘争をくみあげることが基本としつつ、労働組合の中央および各級段階で、以下のようなとりくみをすすめていくことが必要である。

第一は、「連合」に加盟した各単産がこれまで堅持してきた基本路線、闘争方針（不分分さを持ちつつも、従来から追求してきた労働運動の原則など）を守りぬき、この変質を阻止する単産内部での努力、闘いを最も重視しあうことである。

第二は、第一とも関連するが、個別単産での主体的、独自のとりくみ、闘いと「連合」等の場でのとりくみ、闘い方の意向、区別を明確にすることである。

単産固有の闘いの基本路線や方向を「連合」のそれに埋没させたり、単産が歴史的に培ってきた闘いの伝統を放棄し、闘いの「連合」化（平準化）をめざす動きを阻止するために全力を傾注すべきである。

第三は、以上の課題、任務をやりとげるためにも、労働運動の基本原則である大衆闘争を改めて再構築することに全力をあげることである。組合員一人ひとりに見える労働運動をつくりだすこと、運動（闘い）の内実をどれだけ創りだすかがわれわれに問われている最大の課題であろう。

第四は、現状の「連合」運動の弱点、限界を打ち破るためにも、「連合」傘下単産相互の交流活動を積極的に進め、これまでにわれわれが培ってきた闘い、基本路線を「連合」内部に拡大する勢力を最大限追求しなければならない。

四、経済動向と連合

これから情勢はおもしろくなる。世界の激動が日本の波及することは必至であるからだ。すでにその予兆は、中東の火花が憲法問題に引火したこと、株価の大暴落―株価暴落でわずか九ヶ月で二百七十兆円、年間一般予算の四倍強の架空の価値が失われた―に発現している。

儲けに儲ける大企業の利潤の源泉は、今や投機。株と土地がその典型であることは、住友銀行の会長が辞任したことによっても明らかである。株暴落は証券業界はもちろん生保、銀行等の金融界を直撃せずにはおかず、「合理化」への引き金になることも予想される。その時、大量失業時代の到来となる。企業とのゆ着を強める連合の矛盾が一挙に爆発する可能性のないわけではない。それだけに、日常的な活動が問われているのである。

資料と解説

ユニオン・リーダー調査についての中間報告(一)
「連合」の実態が調査でも明らか

ユニオン・リーダー研究会(代表 五十嵐仁)は、一九九〇年三月、関係各方面のご協力を得て「日本におけるユニオン・リーダーに関する調査」を実施した。

この調査は、民間「連合」傘下の民間労働組合の役員、具体的には産業別労働組合(単産)本部の三役、中央執行委員、地方組織の三役または会長(議長)、事務局長、傘下単組の本部三役、支部委員長(支部長)の方々を対象としている。調査の目的は、民間「連合」を指導しているユニオン・リーダーの個人的な属性、組合内での経歴、運動経験、企業内キャリア、日本の労働運動や日本社会への評価、政治に関する意識などについて大まかな姿を明らかにすることであった。

アンケートは二、八六二人に発送され、宛先不明で返ってきたものが二〇通、集計以後に回答してきたものが四通で、これを引くと二、六五七人が母数になる。このうち、回答してきたものが一、一一四通だったから、回収率は四一・九%に達する。

この調査を実施したユニオン・リーダー研究会は、「労働組合ナショナル・センターの再編に関する資料収集と『連合』形成過程の実証的分析・研究」プロジェクト(「連合」プロジェクト)内に設置された小研究会である。この小研究会の母体となった「連合」プロジェクトは、法政大学大原社会問題研究所の研究プロジェクトの一つとして一九八七年に発足し、八八年度からは文部省の科学研究補助費の交付を受けている。

「連合」プロジェクトは、これまで、解散した総評や同盟などから資料の寄贈を受けるなど「労働組合ナショナル・センターの再編に関する資料収集」を進め、「連合」形成過程に関する文献研究などを行ってきた。その過程で、「連合」結成の中心になってきたユニオン・リーダーはどのような人たちなのか、その経歴や資質、意識などの面で、共通性があるのかないのか等について調査してみたらどうかとの企画が持ち上がったからだといふ。

その問題意識は、一九八七年には民間「連合」が発足し、八九年には新「連合」が結成された。労働組合ナショナル・センターの再編成によって、日本の労働運動の新たな時代が始まるうとしているこの時、その運動の先頭に立っているのはどのような人々なのか、その記録を残しておくだけでも、意義のあることではないかとの意見も出されたことによるといふ。

この調査で、連合の実態が明らかになった。以下はその要約である。

資料 ユニオン・リーダー調査についての中間報告

女性は一・六% ユニオン・リーダーの性別は、男性九九・二%、女性〇・六%と、ほとんどが男性である(無回答が〇・二%)。女性は一、一一四人のうち、わずかに七人で、

ゼンセン同盟、全金連合、電力総連、鉄鋼労連、造船重機労連、交通労連、ゴム労連に各一人となっている。

役員平均年齢は四八歳 年齢は、中央値が四八歳、平均値が四七・九歳と、ほぼ同じである。一番多いのは四〇代後半の二七・四%で、これをピークにして五〇代前半(二二・三%)、四〇代前半(二二・五%)と、ほぼ二割以上になっている。次に多いのが五〇代後半で二二・五%、三〇代後半をみると九・六%と、ほぼ四〇代後半をヤマに盛り上がっているユニオン・リーダーの圧倒的多数は男性で、四〇〜五四歳が七割以上を占めているということになる。JC加盟組合とそれ以外を比較すれば、中央値ではJC四七・六歳、それ以外は四八・二歳とそれほど大きな差はないものの、前者では四五〜四九歳がやや多く(三二・二%対二四・五%)、後者では五五〜五九歳が多い(九・五%対一四・四%)。

居住県は全国に及んでいるが、集中の程度は高い。一番多いのは東京都で、一一・六%を占める。これと神奈川(一〇・一%)、千葉(六・〇%)、埼玉(五・六%)の三県を足せば、首都圏で三割以上になる。一方、京阪神をみると、大阪が五・九%、京都は一・一%と少なく、兵庫(五・四%)を足しても一割強である。ちなみに愛知は六%で大阪を上回っており、これら三大都市圏を合わせれば過半数を越える。ユニオン・リーダーの半分以上は、三大都市圏に住んでいるということになる。このほかに比較的高い数値を示しているのは、北海道(三・六%)、福岡(二・九%)、静岡(二・七%)、山口(二・一%)で、あとは全て二%未満である。

出身県も全国に及び、集中の程度は低い。いちばん多いのは居住県と同様に東京だが、六・四%と居住都道府県の約半分にすぎない。次いで多いのは、北海道(五・〇%)で、以下、兵庫(四・六%)、愛知(四・二%)、神奈川(四・一%)、大阪(三・九%)、福岡(三・七%)、新潟(三・六%)、山口(三・三%)、長野(三・一%)、静岡(三・一%)の順になっている。以上の上位二都道府県を合わせても、全体の半分に達しない。この中では、北海道の五%が目につく。ユニオン・リーダーは、北海道出身者が思いの外多いということになる。

大卒が二〇%に 学歴で一番多いのは旧中学を含む高卒で、六一・四%と六割を越えている(この他に中退が三・三%)。次に多いのが大学卒で、一七・四%、さらに旧高小卒業を含む中学卒が八・〇%である。大学卒に、大学中退、大学院修了・中退等を加えれば、高等教育を受けたものは全部で二割(二〇・五%)に及ぶ。もちろん、中等教育を受けたものの方が多く、高卒、高校中退、高専卒業・中退を足して七〇・五%と、後期中等教育の学歴者は七割以上に達する。つまり、ユニオン・リーダーの九割以上が、高校以上の学歴を持っていることになる。

六割弱が単組 所属単産または出身単産は、非常にばらついている。多い順にみると、電機労連二二・八%、鉄鋼労連一〇・九%、電力総連八・五%、ゼンセン同盟七・五%、情報通信労連六・三%となっている。回答を寄せたユニオン・リーダーの単産は全部で四〇に及び、民間「連合」に加盟またはオブザーバー加盟・協力していた六二組織のうちの六五%にあたる。

現職の組織段階では、単組本部が四〇五人(三六・四%)と最も多く、単組支部が二六一人(二三・四%)である。この両者を合わせれば六割弱が単組だということになる。そ

のほかに単産地方本部が一四八八人(一三・三%)、単産中央本部が二二三人(二・〇%)で、単産の中央・地方合わせて二割強である。それ以外はいずれも5%以下で、企業グループ労協・労連四四人(三・九%)、地方連合四〇人(三・六%)、その他の組織一八八人(二・五%)、企業連二七人(二・四%)、大産業別共闘・協議会一五人(一・三%)、連合本部一五人(一・三%)となっている。JC加盟労組とそれ以外との比較では、前者は単組支部(三三・二%対一八・三%)、企業連(四・二%対一・四%)、企業グループ労協・労連(五・三%対三・二%)で多く、後者は単産の地方本部(七・九%対一六・五%)と中央本部(八・三%対一二・七%)が多い。

現職の部署では、三役が七五・五%と圧倒的に多い。それ以外は散らばっていて、組織関係が四・七%、賃金対策、政策、教育・宣伝、機関紙の三つがいずれも一・七%になっている。また、総務が一・六%、政治が一・三%、企画と財政が各一・〇%、このほかは一%未満である。なお、国民運動という部署には一人の回答者もなかった。

在籍専従は六二・六 現職の種類として多かったのは在籍の専従役員で、六二・六%と過半数を占める。次いで在籍の非専従役員二〇・六%、離籍の専従役員が一・三%、企業籍を持たない職業的な専従役員四%となっている。ここでは、JC系とそれ以外との違いが大きく、前者は在籍の専従役員が多い(七一・三%対五八・五%)のに比べて、後者は離籍の専従役員が多い(三・二%対一六・〇%)。

これに対して、兼職の方はかな散っている。「兼職していない」のは二五・九%であり、それ以外の兼職者の内訳をみると、単産地方本部が一三・三%、単組本部が一〇・四%、単産中央本部と地方連合がそれぞれ九・五%、企業グループ労協・労連が八・九%となっている。

八五・五%が大企業 在籍企業の規模については、「一万人以上」が四五・六%で最も多い。次いで「一、〇〇〇～二、九九九人」が一七・四%、以下、「五、〇〇〇～九、九九九人」が一三・六%、「三、〇〇〇～九九九人」が九・一%、「三、〇〇〇～四、九九九人」が八・九%となっている。つまり、従業員の三〇〇人以上の企業が九四・六%と大部分を占め、一、〇〇〇人以上の中堅・大企業も八五・五%と、九割近くに及んでいる。これに対して、九人以下の小企業は〇・九%と、一%に満たない。大企業が多いのはJC系で、過半数以上が一万人以上の大企業である。

年間収入は七百万 年間収入については、一番多いのは六〇〇～八〇〇万円未満で三九・九%である。中央値でみると七二六万円、平均値では七二六万円になる。一九八八年の民間職員の実収入は、年平均一カ月間で五二万六、八八二円、年間約六二〇万円(総務庁統計局『家計調査年報』)だから、ユニオン・リーダーの給与は平均的サラリーマンよりも少し上ということになるのか。次いで多いのが、四〇〇万円～六〇〇万円未満で二四・一%、それから八〇〇万円～一、〇〇〇万円未満二三・四%、一、〇〇〇万円以上は九・三%である。これを年齢別にみると、おおまかな傾向としては年齢の上昇に対応しているようである。年間収入の面でも、JC系では中央値が七五〇万円、それ以外では六九五万円と、JC系組合の収入の方が五〇万円以上高くなっている。

どのような経歴を経てきたか

専従歴の過半は十～一九年 組合専従歴の年数では、最も多かったのは「一〇～一四年」で、一七・〇%である。次いで「一五～一九年」が一六・四%。ここにヤマがあつてそれ以外は同じくらいである。「七～九年」と「二〇～二四年」が同率で一・九%、「四～六年」が一〇・八%、「二五～二九年」が八・六%、「三〇年以上」が五・一%、三年以下が四・二%となっている。ただ、「組合専従歴はない」という人も一・八%と一割以上を占め、これも無視できない。

この組合専従歴を組織段階別に見ると、単組支部(一六・一%)、単組本部(二〇・二%)、企業連(二九・六%)の段階で、いずれも「一〇～一四年」が最も多く、企業グループ労働・労連では「一〇～一四年」、「一五～一九年」が二〇・五%と同率になっている。地方連合の段階では「一五～一九年」が最も多く(二五・〇%)、単産地方本部(一三・五%)、単産中央本部(二〇・五%)、大産業別共闘・協議会(二六・七%)では「二〇～二四年」が最も多い。さらに、連合本部のレベルでは「二〇～二四年」と「三〇年以上」がいずれも二〇・〇%で、最も多くなっている。このように見てくると、組織段階の上昇と組合専従歴の長さとは、かなりの相関関係があるといえるようである。

書記歴をもつ専従は一五% 書記局の専従職員としての経験については、「専従職員(書記)歴はない」が八〇・二%と大半を占めている。逆に言えば、専従職員(書記)を経て組合役員になっている人は、一五・一%存在する。その経験年数は、「三年以下」が四・八%、「四～六年」が三・六%、「七～九年」が一・八%で、一〇年未満の合計は一〇・二%である。「一〇～一四年」は二・二%で、一〇年以上の経歴を持つ人全部を合わせても五%に満たない(四・九%)。つまり、ユニオン・リーダーの八割以上が書記としての経歴はないが、約一五%は書記の経歴を持ち、その三分の二が書記歴一〇年未満で役員になっている。

在籍企業の業種では、一番多いのが金属で一五・六%、電機が一三・四%、次いで化学一・三%、電力・ガスが九・六%、陸上運輸が八・二%となっている。

最初についた労働組合の役職の組織段階では、圧倒的多数が単組支部で六九・三%とほぼ七割になっている。次いで、単組本部が二〇・六%であり、九割近くが単組である。それ以外では、単産地方本部の三・九%が目につく。その他の企業連(一・〇%)、単産中央本部(〇・九%)などを全部合わせても三・三%にすぎない。大半のユニオン・リーダーは、単組の支部あるいは本部から、その役職キャリアを出発させているということになる。

現職につく前に経験した労働組合の役職の部署について、「経験年数の長い部署順に三つ以内で選択」してもらったところ、三役が五七・七%と最も多かった。他に多いところでは、組織が三三・五%、教育・宣伝・機関紙が二九・三%、賃金対策が二二・九%、青年・婦人一九・八%などとなっている。これを年齢別で見た場合、三〇～三四歳では青年・婦人(三三・三%)、三五～三九歳で三役と教育・宣伝・機関紙が各四一%で最も多く、四〇歳以上ではどの年齢層でも三役の割合が多くなっている。

(つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

社会通信ガンバレ！ 第四四九号拝受。巻頭言が、なんとも嬉しい。マルクス主義に危機などない。東独はじめソ連などの党の危機。マルクス主義を活かさなかつた結果にちがいない。訪ソのおりにつくづくそう思った。社会通信ガンバレ！

(東京・T)

アルバイト闘争に全力投入 八月を越えていよいよ本格的自活体制に突入しました。北見闘争団は「自らの生活は自らの手で築く」ことを基本としながら闘争を継続中です。現在二九名中事務局、全国オルグ、地元専従の九名を除いた二〇名がアルバイト闘争に入っています。職種もいろいろで土木現場四名、玉ネギ・いもの集荷場七名、ビートの集荷場二名、金鉱発掘のボーリング六名、自動車教習所の教官一名です。みんなそれぞれの持場で頑張っています。冬期の心配もありましたが、このうち十名は冬期も働けるようになっていて、出稼ぎに四名を出せば何とか冬を越せる見込みもできました。長期についても聞える体制はできつつあります。約四年ぶりの仕事にみんな最初は体がついていけないへんでしたが、今ではすっかり元の労働者にもどりました。北見闘争団二九名、家族も含め百四名。元気で働らき闘っています。

(国労北見闘争団通信、第一号より)

自活体制確立！ 四月以降、六割の失業給付を受けながら、苦しい状況の中で闘ってきましたが、七月末で給付も切れ、まさに本格的な「自活態勢」にはいりました。旭川闘争団二百九十一名、組合員ならびに家族は生活と運動をどう両立し闘いを構築していくかという点で、様々な議論を重ねてきました。それぞれ生活・闘争資金づくりのため、アルバイトや独自生産の木工品、物販販売などをとおしながら、われわれの運動への理解と共闘を目的に日夜頑張っています。なかでもアルバイトは馴れない建設業や土建業、電気関係など業種はさまざまで、体力的・精神的にクタクタになっています。

しかし、この辛さや苦しさをバネに、「この闘いは絶対に勝つ」「敵よりも一日長く闘う」決意で頑張っています。北海道においては、冬期対策がこれからの課題になっていますが、各事業団はこの点についても論議を重ね、本州への長期出稼ぎ、自主生産なども検討し、着々と冬期向けの体制づくりを固めています。

(国労旭川地方闘争団ニュース、第一号より)

地元でも物販に全力投球 五月から全国オルグが先行して物販にとりくんできました。その一方で帯広闘争団が各地区労、単産へ積極的に物販オルグに入り大きな成果を上げています。とくにイベント場の物販では目を見張るものがあります。帯広での経験を生かし、釧路でも積極的に物販を始めました。矢白別平和盆踊り、標茶反戦平和集会、別海反戦集会、さらに健康まつり、労金まつりでも出店して物販をとりにくんでいます。

(国労くしろ闘争団ニュース、第七号より)

闘争の二つの柱 九月八日の闘争団全体会議は、真黒に日焼けしたバイトGから苦しい労働実態が報告され、闘いと生活を支える二本の柱を以上の通り意志統一した。第一に毎朝の本社前抗議行動の継続と毎週木曜日は札幌市内の大きな職場門前でのピラ入れ、毎月十六日の本社前には他単産の支援を拡大・結集する。第二に自活体制確立にむけアルバイト先の再検討と地元販売、本州物販の強化。第三にバイト班は二五日は休日とし、第二土曜は全体会議をおこなう。

(闘争団情報、第三号より)

苦しいけど闘い続ける 現在、アルバイト班は大根工場、西十勝農業センター等で闘争資金づくり。オルグ班は全国オルグと管内の各単産、職場、各行事に、物販販売と「連帯する会」の会員拡大に歩いています。

(国労帯広闘争団ニュース、第十号より)